

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ディービーエックス株式会社
【英訳名】	DVx Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 誠
【本店の所在の場所】	東京都練馬区小竹町一丁目16番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 「最寄りの連絡場所」で行っております）
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5985 - 6832（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理部長 魚住 洋二
【縦覧に供する場所】	ディービーエックス株式会社 本社 （東京都豊島区高田二丁目17番22号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月
売上高 (千円)	11,740,376	13,080,891	15,793,556	18,000,829	20,487,399
経常利益 (千円)	420,381	525,869	668,889	784,369	873,226
当期純利益 (千円)	236,354	277,859	324,845	357,145	476,038
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (千円) ()			45,765		
資本金 (千円)	324,613	333,437	344,457	344,457	344,457
発行済株式総数 (株)	680,800	1,386,800	1,410,000	1,410,000	2,820,000
純資産額 (千円)	1,668,865	1,923,639	2,222,168	2,521,953	2,941,510
総資産額 (千円)	5,469,897	6,428,462	7,816,826	7,719,739	8,924,572
1株当たり純資産額 (円)	2,451.59	1,387.25	1,576.17	894.47	1,043.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) ()	60.00 ()	35.00 ()	40.00 ()	43.00 ()	35.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	354.35	203.43	232.47	126.67	168.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	344.96	201.93	231.55		
自己資本比率 (%)	30.5	29.9	28.4	32.7	33.0
自己資本利益率 (%)	17.4	15.5	15.7	15.1	17.4
株価収益率 (倍)	6.3	5.6	10.8	9.7	8.4
配当性向 (%)	17.3	17.5	17.2	17.0	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,252	337,571	501,606	146,382	457,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,707	103,117	197,918	180,789	216,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,250	181,849	12,646	144,727	92,867
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,567,288	1,977,969	2,265,389	2,083,963	2,231,966
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	131 〔8〕	146 〔13〕	174 〔16〕	197 〔19〕	194 〔19〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第22期、第23期、第25期及び第26期は持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成20年4月1日を効力発生日として1：2の株式分割を実施しております。
- 5 平成23年10月1日を効力発生日として1：2の株式分割を実施しております。
- 6 第26期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 第26期において1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期以降、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 平成20年3月31日を基準日とし、同年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、平成20年3月31日の株価は、権利落ち後の株価になっております。このため、第22期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和61年4月	心臓ペースメーカーの販売とフォローアップ業務を目的として、東京都板橋区に㈱ヘルツを設立
平成4年3月	東京都練馬区に本店を移転
平成9年3月	自社商品拡大のため医療機器輸入会社(有)シー・エム・アイジャパンを子会社化(本店東京都豊島区)
平成9年11月	(有)シー・エム・アイジャパンを株式会社に改組
平成11年3月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設
平成12年5月	東京都豊島区西池袋に本社機能を移設
平成13年10月	㈱シー・エム・アイジャパンをディービーエックスジャパン㈱に商号変更し、同社本店を東京都千代田区に移転
平成16年2月	ディービーエックスジャパン㈱を吸収合併するとともに、商号を㈱ヘルツからディービーエックス㈱に変更
平成18年5月	大阪府大阪市に西日本営業部(現大阪営業所)、茨城県土浦市に茨城営業所を開設
平成18年7月	本社を東京都豊島区高田に移転
平成18年8月	北海道札幌市に北海道営業所を開設
平成19年1月	東京都板橋区にテクノロジーセンターを開設
平成19年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年5月	宮城県仙台市に東北営業所、岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設
平成19年9月	群馬県前橋市に群馬営業所、東京都八王子市に八王子営業所を開設
平成20年5月	福岡県福岡市に九州営業所を開設、大阪営業所を大阪府大阪市中央区に移転
平成20年10月	神奈川県横浜市に横浜南営業所を開設
平成21年7月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成21年9月	埼玉県さいたま市に埼玉営業所を開設
平成21年11月	広島県福山市に福山出張所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年6月	㈱メディカルプロジェクトより、医療機器代理店事業部門を譲受し、静岡県静岡市に静岡営業所、静岡県沼津市に沼津営業所、静岡県浜松市に浜松営業所を開設
平成22年8月	東京都練馬区に東京営業所を開設
平成23年2月	大阪営業所を大阪府大阪市西区に移転
平成23年12月	茨城営業所を茨城県つくば市に移転

3【事業の内容】

当社は、昭和61年4月の設立以来、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として多くの患者様のQOL（Quality of Life）の向上に貢献していくことを使命としております。

当社の事業内容は商品に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されます。

以下、各事業について説明いたします。

不整脈事業

不整脈事業は、主として関東地域において、医療機器商社及びメーカーから仕入れた商品を、主に医療施設に対して販売しております（販売代理店）。今後、既に全国展開している虚血事業と連携しながら、全国展開を推進してまいります。

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生または刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾病のことで、脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛ぶ期外性収縮の3つに分けられます。原因としては、先天的なもの以外に加齢や喫煙、ストレスなどによって引き起こされるといわれております。

当事業においては、主に以下の商品を販売しております。

・心臓ペースメーカー

心臓ペースメーカーは、不整脈のうち主に脈が遅くなる「徐脈」を治療する機器です。心臓は洞結節と呼ばれる部位より発生した刺激が伝導経路を伝わり、心筋が収縮することで血液を送り出しています。心臓の刺激を伝える経路が病気により機能しなくなったり、刺激を作り出す洞結節の活動が低下すると心臓の脈拍が少なくなり、時には失神発作を起こしたりします。これが徐脈です。このように心臓の拍動が低下したときに、心臓の代わりに刺激を発生させる機器が心臓ペースメーカーで、絶えず心臓を監視しており、設定した最低限の脈拍が出ていれば心臓ペースメーカーは作動せず、その人の脈拍が優先される仕組みとなっております。

・ICD（植込み型除細動器）

心臓ペースメーカーが徐脈の治療に使用されるのに対し、ICD（植込み型除細動器）は主に「心室頻拍」や「心室細動」と呼ばれる重篤な頻脈の治療に用いられます。心室頻拍とは心臓が異常に速く拍動する不整脈のことで、180～220拍/分（正常は60～100拍/分）という非常に速いリズムで心臓が動くため血液が送り出せず、めまいや失神を起こします。また、心室細動とは心臓が正確なリズムを失って心室が小刻みに痙攣する状態のことで、心臓から血液がほとんど送り出されず意識不明となります。この状態で放置すると死に至るため、一刻も早い処置が必要となります。通常、このような不整脈を止めるには電気ショックパルスを心臓に与える方法（除細動）しかありません。ICD（植込み型除細動器）はそのような頻脈が発生したとき、それを検知してただちに電気ショックパルスによって止めることを目的に開発された装置です。

・電極カテーテル

電極カテーテルは、先端部分に電極が埋め込まれたカテーテルで、主に心臓電気生理学的検査に使用されるものです。心臓電気生理学的検査とは、心腔内に電極カテーテルを挿入し心腔内の様々な部位からの電位記録を取ったり電気刺激を与えたりして、不整脈の詳細な診断や発生メカニズムの解明、重症度の評価、薬剤の効果の判定、心臓ペースメーカーやICD（植込み型除細動器）の適応決定などに広く用いられる検査方法です。電極カテーテルは用途に応じて、先端部分の電極数が3極～40極以上、カーブ部分が固定されているタイプや手元操作でカーブが変化するものなど多くの種類があります。

・アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル

アブレーション（心筋焼灼術）カテーテルは、電極カテーテルの一種で、頻脈の原因となる心筋組織を焼灼し根治させるアブレーションといわれる手技に使用されるものです。アブレーション（心筋焼灼術）とは、心腔内に留置したカテーテルに外部から高周波エネルギーを通电し、不整脈の原因となっている部位を焼灼し組織的に壊死させる治療法で、現在、WPW症候群（正常な伝導系以外に別の副伝導路を有することに起因する病気）に対しては確立した治療となっているほか、発作性上室頻拍等でも良好な成績が得られております。また、心房頻拍や心房粗細動に対しても有効であるケースが増えているなど、従来外科手術の適応となっていた症例だけでなく、薬剤によってコントロールされていた症例にまで適応の幅は広がっております。

虚血事業

虚血事業は、国内外の医療機器メーカーより直接仕入れた商品を、主として全国の医療機器販売代理店を經由し、医療施設に販売しております（国内総代理店）。

虚血とは、血管の狭窄または閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳の血管で起こる脳梗塞などが代表的なものです。原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症などによって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活等も動脈硬化を促進させるといわれております。

当事業においては、主に以下の商品を輸入・販売しております。

- ・自動造影剤注入装置「ACIST」（以下「ACIST」という。）

「ACIST」は心臓冠動脈の血管造影検査において、造影剤注入の流量・流速を可変制御するインジェクタシステムです。インジェクタは大きくCT用、MRI用、血管造影（アンギオ）用、超音波撮影用の4つに分けることができますが、「ACIST」は血管造影用で、心臓左室と冠動脈の両部位に使用することができ、特殊ハンドコントローラにより微妙な吐出制御が可能で、また造影剤と生理的食塩水を自動切替できるなど、従来の商品にはない特徴を持っております。製造は米国のACIST Medical Systems社であり、日本においては当社が国内総代理店となり販売代理店を通じて、全国の医療施設に提供しております。

- ・バルーンカテーテル「ラピスブルー」

心筋梗塞や狭心症など虚血性心疾患を経皮的に治療する方法をPCI（経皮的冠動脈インターベンション）と呼び、冠動脈バルーン形成術や冠動脈ステント植込み術が代表的なものです。バルーンカテーテルはこのPCIで使用される医療機器の一つで、先端にバルーン（直径1～5mm程度の風船）を装備しており、コレステロール等が沈着して狭くなった血管（冠動脈）内でバルーンを膨らませて押し広げ、狭窄した部分を拡張するものです。当社が販売するバルーンカテーテル「ラピスブルー」はフィルメック株式会社が製造しており、当社が国内総代理店として販売代理店を通じて、全国の医療施設に提供しております。

- ・エキシマレーザ血管形成システム「CVX-300」（以下「エキシマレーザ」という。）

「エキシマレーザ」は、レーザ光を20～150ns（ns＝10億分の1秒）間隔でパルス状に照射し、冠動脈内で石灰化、繊維化したプラーク（ ）を蒸散させ除去する治療機器です。同じレーザの仲間であるYAGレーザや炭酸ガスレーザを利用した血管治療システムは、熱発生があるため治療成績は芳しくありませんが、エキシマレーザは赤外線領域ではなく紫外線領域の波長のため熱発生が少なく、また、到達範囲が0.005mmと非常に限定されるので合併症の発生も少なく良好な結果を得ることができます。「エキシマレーザ」は冠動脈以外にも末梢血管治療、心臓ペースメーカー及びICD（植込み型除細動器）用リード抜去治療にも適用することができます。

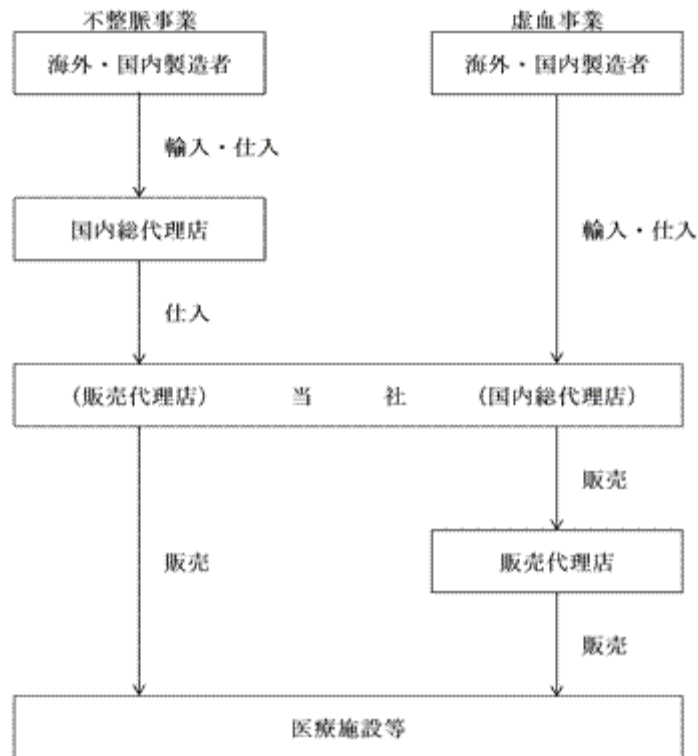
製造は米国のSpectranetics社であり、日本においては当社が国内総代理店となり販売代理店を通じて、全国の医療施設に提供しております。

プラーク：血管の内壁に徐々に沈着した脂肪（コレステロール）の蓄積物のことです。「アテローム硬化性プラーク」あるいは単純に「プラーク」と呼ばれます。日本語では粥腫（じゅくしゅ）といいます。

その他

「その他」においては、脳外科商品、消化器商品、放射線防護用品、書籍等を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194(19)	39.4	5.3	6,687

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員は除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員をセグメント別には区分していないため、記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による国内経済の停滞に回復傾向が見受けられたものの、欧米金融市場の信用不安等による世界的な景気停滞や、歴史的な円高、株価の低迷、タイにおける洪水被害等の影響により、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する医療機器業界におきましては、経営改善に努める医療機関等の取引先から、販売価格引き下げの要請が続く一方、安全性の向上や高度な品質管理等も求められており、厳しい経営環境が続いている状況であります。

このような情勢のもと、当社では、経営の効率化はもとより、前事業年度に事業譲受した静岡エリアへの販路の拡大やメーカーとの連携強化、社内教育体制の充実等、より競争力のある企業体制の構築や、企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は20,487,399千円（前年同期比13.8%増）、営業利益892,844千円（同14.5%増）、経常利益873,226千円（同11.3%増）、当期純利益476,038千円（同33.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(不整脈事業)

不整脈事業では、西日本エリアでの新規顧客獲得を目指すとともに、既存顧客に対する付加価値の高い提案型営業を行う販売体制の構築に注力した結果、心臓ペースメーカー、植込み型除細動器（ICD）、電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加しました。その結果、当事業年度の不整脈事業の売上高は16,580,987千円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は2,443,517千円（同9.2%増）となりました。

(虚血事業)

虚血事業では、静岡エリアをはじめ新規顧客の獲得による販路拡大に注力した結果、バルーンカテーテル等の販売数量が増加しました。その結果、当事業年度の虚血事業の売上高は3,210,877千円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は1,215,839千円（同5.6%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は、脳外科商品等の販売拡大により、695,534千円（前年同期比76.6%増）、セグメント利益は68,139千円（同87.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得457,611千円、投資活動による資金の支出216,085千円、財務活動による資金の支出92,867千円等により、前事業年度末と比較して148,003千円増加し、2,231,966千円（前年同期比7.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益867,749千円に加え、減価償却費79,253千円、仕入債務の増加482,750千円等の収入要因があったものの、売上債権の増加967,917千円、法人税等の支払額261,365千円等の支出要因により、457,611千円の資金の獲得（前年同期比212.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入9,615千円、差入保証金の回収による収入9,260千円の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出66,281千円、投資有価証券の取得による支出116,915千円等の支出要因により、216,085千円の資金の支出（前年同期比19.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入、長期借入による収入480,000千円の収入要因があったものの、短期借入金、長期借入金の返済による支出509,342千円、配当金の支払額60,840千円等の支出要因により、92,867千円の資金の支出（前年同期比35.8%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の事業は、商品の仕入販売であり、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前期比(%)
不整脈事業(千円)	14,110,174	12.6
虚血事業(千円)	1,963,766	9.8
報告セグメント計(千円)	16,073,941	12.2
その他(千円)	625,787	80.8
合計	16,699,728	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業形態は、原則として受注と販売が同時に発生するため、記載を省略しました。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前期比(%)
不整脈事業(千円)	16,580,987	12.9
虚血事業(千円)	3,210,877	10.0
報告セグメント計(千円)	19,791,865	12.4
その他(千円)	695,534	76.6
合計	20,487,399	13.8

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エム・シー・ヘルスケア株式会社	-	-	2,790,748	13.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

(1) 販売拡大

当社は、不整脈事業において関東地域に特化した営業を展開してきた経緯から、同地域への売上依存度が非常に高い状況にあり、販売地域拡大のため虚血事業の強化による全国規模での市場開拓に努めてまいりました。今後は、虚血事業で築き上げた営業拠点から不整脈事業を展開する体制を整備し、既存顧客とともに新規顧客の期待に応えられるよう総合的な販売力の強化をはかり、売上拡大に努めてまいります。

(2) 新商品ラインナップの拡充

顧客基盤の構築と新規顧客の開拓には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に提案することが必要であります。

そのためには、常に国内外の最新医療情報を把握し新商品の早期の販売権獲得と、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化、社内体制面ではマーケティング部門及び薬事部門の強化に取り組み、新商品の獲得に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日（平成24年6月25日）現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 医療行政の動向について

現行医療保険制度においては、当社が販売する特定保険医療材料の保険償還価格が定められており、保険償還価格は医療費抑制を目的として概ね2年毎に改定され引き下げられております。今後も、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療費抑制を目的とした医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療施設の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは当社の医療施設への販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療施設への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療施設側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競争が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域において当社が想定した以上に競争が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発及び投資計画について

当社は事業基盤をより強固にするため循環器内科での研究開発を推進しております。また、企業や大学・各種医療施設等と共同研究開発を行なう等、高付加価値の製品開発を目指しております。製品の事業化には、技術評価、薬事法等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間と投資を必要とされることが予想されます。引き続き、早期事業化に向けて努力する所存ですが、当社の想定どおりに開発が進捗しない場合には、追加的な投資が必要となる可能性があります。また、状況によっては、製品の事業化を断念し、投資資金が回収不能になりその場合は損失が発生する可能性があります。

(4) 仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から仕入を行っておりますが、当社が主要仕先と締結している取引契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約もしくは更新が不可能となる場合があります。当社といたしましては、複数の仕入先の確保等、安定的な商品仕入に努めておりますが、当社が取扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体（医療機器業公正取引協議会）が業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

また、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年4月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けております。

当社においても、平成16年9月末に当該規約に準じた「DV×行動ガイドライン」を策定し、社員の行動規範を定め運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金等の罰則を適用された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医療事故について

当社は、改正薬事法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役（総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者）を置き、必要十分な品質管理、安全管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、万一、製品の不具合に起因する医療事故が発生した場合には、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療施設等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など与信管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療施設、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっております。そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療施設において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度においては、心疾患治療用デバイスや社内販売システム等の研究開発を行っており、研究開発費の総額は20,350千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成24年6月25日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]2[財務諸表等]の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

商品につきましては、移動平均法による原価法を採用しております。ただし一部の商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(引当金の計上基準)

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,121,849千円増加し、8,287,053千円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売掛金の増加1,060,994千円、現金及び預金の増加148,003千円等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して82,983千円増加し、637,519千円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加105,541千円、繰延税金資産の減少14,044千円等によるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して682,463千円増加し、5,609,380千円となりました。その主な要因は、売上高の増加とともに仕入高が増加したことに伴う買掛金の増加482,750千円、未払法人税等の増加158,000千円等によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して102,813千円増加し、373,681千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加86,821千円等によるものです。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して419,556千円増加し、2,941,510千円となりました。その主な要因は、当期純利益476,038千円等によるものです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は20,487,399千円（前年同期比13.8%増）であります。これは主に、不整脈事業においては西日本エリアでの新規顧客獲得を目指すとともに、既存顧客に対する付加価値の高い提案型営業を行う販売体制の構築に注力したこと、虚血事業においては、静岡エリアをはじめ新規顧客の獲得による販路拡大に注力した結果、販売が好調に推移したことにより増加したものです。

売上原価

当事業年度の売上原価は16,759,903千円（前年同期比15.0%増）であります。これは主に、売上高増加及び商品構成の変化等によるものです。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は2,834,652千円（前年同期比7.1%増）となりました。これは主に、業容拡大にともなう人件費や営業活動経費の増加によるものですが、経費節減に取り組んだ結果、前事業年度において14.7%であった売上高販管費比率は当事業年度において13.8%に減少しております。

営業外損益

営業外損益は、前事業年度の4,496千円の利益（純額）から19,617千円の損失（純額）へと24,114千円の損失（純額）が増加しました。これは主に、前事業年度において8,411千円計上した為替差益が当事業年度においては16,475千円の為替損失となったこと等によるものです。

特別損益

特別損益は、前事業年度の172,733千円の損失（純額）から5,476千円の損失（純額）へと167,256千円の損失（純額）が減少しました。これは主に、前事業年度において関係会社株式評価損119,319千円、貸倒引当金繰入額24,485千円を計上しておりましたが、当事業年度において固定資産売却益を21,765千円計上したこと等によるものです。

当期純利益

当期純利益は、上記の結果及び平成24年4月1日以後に開始する事業年度から適用される法人税率変更等に伴う法人税等調整額の増加等により、前事業年度の357,145千円から33.3%増加して476,038千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の経営戦略については、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載した内容について、それぞれ計画を立案し、取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	30.5	29.9	28.4	32.7	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	24.5	45.1	44.7	44.5
債務償還年数(年)	0.7	1.4	1.0	2.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.1	75.1	77.0	26.2	111.6

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品仕入代金の支払資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用の支払資金であります。営業費用の主なものは人件費及び営業活動のための旅費交通費であります。

財務政策

当社の運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当するほか、借入等による資金調達を行っております。

平成24年3月31日現在の長期借入金残高は360,625千円（うち、1年内返済予定の長期借入金171,168千円）、現金及び預金の残高は2,231,966千円となっております。

純資産は、2,941,510千円（自己資本比率33.0%）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は114,901千円（無形固定資産26,462千円を含んでおります。）であります。その主なものは、営業用固定資産等の取得であります。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に18ヶ所の営業所及び出張所を有している他、物流センター及びテクノロジーセンターを設けております。

以上のうち、平成24年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 (取扱業務)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都豊島区)	不整脈事業 虚血事業 その他	事務所 (全社管理)	19,320	82,104	-	30,406	7,107	138,938	92 (1)
東京営業所 (東京都練馬区)	不整脈事業	事務所 (販売業務)	14,179	1,717	55,000 (140.29)	-	-	70,896	18 (-)
テクノロジーセンター (東京都板橋区)	その他	事務所 (研究開発)	9,169	2,021	-	-	2	11,193	2 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、リース資産の合計であります。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	事務所及び倉庫(全社管理)	92	56,794

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

(注)平成23年9月14日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,500,000株増加し、11,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,820,000	2,820,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,820,000	2,820,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月24日 (注)1	130,000	668,000	192,400	311,075	192,400	281,375
平成19年5月25日 (注)2	5,200	673,200	7,696	318,771	7,696	289,071
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	7,600	680,800	5,842	324,613	5,837	294,908
平成20年4月1日 (注)4	680,800	1,361,600		324,613		294,908
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	25,200	1,386,800	8,824	333,437	8,802	303,710
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	23,200	1,410,000	11,020	344,457	11,020	314,730
平成23年10月1日 (注)4	1,410,000	2,820,000		344,457		314,730

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格：3,200円

引受価額：2,960円

発行価額：2,465円

資本組入額：1,480円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格：2,960円

資本組入額：1,480円

割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	12	5	5	609	649	
所有株式数 (単元)		2,786	310	8,189	2,678	130	14,104	28,197	300
所有株式数 の割合(%)		9.88	1.10	29.04	9.50	0.46	50.02	100	

(注) 自己株式619株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社MSS	東京都豊島区雑司が谷2丁目3番3号	783,200	27.77
若林 誠	東京都三鷹市	558,000	19.78
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	162,200	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	142,600	5.05
ディービーエックス社員持株会	東京都豊島区高田2丁目17番22号	96,200	3.41
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	71,300	2.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	65,000	2.30
重田 康光	東京都港区	52,000	1.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51,000	1.80
岡 文男	兵庫県宝塚市	37,600	1.33
計		2,019,100	71.59

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は142,600株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分142,600株となっております。
- 2 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は65,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分65,000株となっております。
- 3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は51,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分3,000株、年金信託設定分48,000株となっております。
- 4 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社から平成23年8月2日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年7月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BNPパリバ インベストメント ・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	株式 54,800	3.89

- 5 フィデリティ投信株式会社から平成24年3月23日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 216,400	7.67

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,819,100	28,191	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,820,000		
総株主の議決権		28,191	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ディービーエックス株式会社	東京都練馬区小竹町 一丁目16番1号	600		600	0.02
計		600		600	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	362	109,924
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	619		619	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主に対して長期的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当については、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めておりますが、業績に対し公平な配当を実現するため、年1回の期末配当を基本方針とさせていただきます。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開のために有効な投資をしていきたいと考えております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会	98,678	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月
最高(円)	3,470 1,215	1,300	3,080	2,900	2,500 1,620
最低(円)	2,050 1,120	780	896	1,630	2,000 1,008

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、基準日を平成20年3月31日とし、同年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、印は、権利落後の株価であります。

3 当社株式は、基準日を平成23年9月30日とし、同年10月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、印は、権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,085	1,099	1,100	1,100	1,170	1,620
最低(円)	1,010	1,008	1,010	1,065	1,070	1,150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若林 誠	昭和25年7月7日	昭和61年4月 ㈱ヘルツ設立 代表取締役社長 平成2年12月 ㈱医療ソフトサポートセンター設立 (現㈱MSS) 代表取締役 平成16年2月 ㈱ヘルツとディービーエックスジャ パン㈱の合併により当社代表取締役 社長(現任)	(注)4	558,000
取締役		柴崎 浩	昭和40年4月23日	平成3年8月 ㈱ヘルツ入社 平成10年12月 営業部長 平成15年1月 取締役営業本部長 平成16年2月 ㈱ヘルツとディービーエックスジャ パン㈱の合併により当社取締役ヘル ツ事業部長 平成19年6月 執行役員ヘルツ事業本部長 平成22年6月 取締役執行役員営業統括本部長 平成24年4月 取締役(現任)	(注)4	11,200
取締役	執行役員 内部監査室 長	戸田 幸子	昭和31年2月12日	昭和61年4月 ㈱ヘルツ入社 平成7年6月 経理部部長 平成13年6月 取締役管理本部長 平成16年2月 ㈱ヘルツとディービーエックスジャ パン㈱の合併により当社取締役管理 本部長 平成18年6月 取締役執行役員管理本部長 平成22年6月 取締役執行役員内部監査室長(現 任)	(注)4	33,600
取締役	執行役員 財務経理部 長	魚住 洋二	昭和27年4月14日	昭和46年4月 ㈱トクスイコーポレーション入社 平成18年2月 当社入社 管理本部業務部長 平成19年6月 経営企画室長 平成22年6月 執行役員管理本部長 平成23年4月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成23年6月 取締役執行役員管理本部長兼経理部 長 平成24年4月 取締役執行役員財務経理部長(現 任)	(注)4	
取締役		鍋谷 正行	昭和33年4月27日	昭和61年10月 ㈱ヘルツ入社 平成7年6月 取締役営業部長 平成16年11月 ㈱ヘルツとディービーエックスジャ パン㈱の合併により当社専務取締役 経営企画室長 平成20年4月 専務執行役員総務人事本部長 平成22年6月 執行役員静岡特別プロジェクト長 平成23年6月 取締役執行役員静岡特別プロジェク ト長 平成24年4月 取締役(現任)	(注)4	36,000
取締役		村松 光春	昭和28年1月14日	昭和53年9月 アーサーヤング会計事務所入所 昭和60年9月 ㈱ハッピー商会取締役 昭和60年9月 村松公認会計士事務所開設 同事務所 代表(現任) 昭和63年3月 ㈱ハッピー商会代表取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)1、 4	
常勤監査役		塚原 信一郎	昭和22年7月9日	昭和45年4月 東京信用金庫入庫 平成15年10月 国際資金証券部長 平成17年8月 当社入社 内部監査室長 平成18年6月 執行役員人事総務本部長 平成19年6月 執行役員管理本部財務担当部長 平成21年10月 管理本部業務部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		三縄 昭男	昭和19年 8月28日	昭和44年11月 島田公認会計士事務所（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成17年 8月 三縄昭男公認会計士・税理士事務所 代表（現任） 平成18年 3月 当社監査役（現任） 平成18年 6月 三菱倉庫㈱監査役 平成23年 9月 学校法人神奈川大学監事（現任）	(注) 2、 5	
監査役		中村 眞一	昭和24年12月10日	昭和54年 4月 弁護士登録（横浜弁護士会） 昭和55年 4月 横浜弁護士会 司法修習委員会委員 日本弁護士連合会 人権擁護委員会 刑事疫学問題調査特別委員会委員 昭和56年 1月 千駄ヶ谷総合法律事務所入所（東京弁護士会） 平成 7年 4月 コスモス法律事務所開設 同事務所代表（現任） 平成20年 6月 当社監査役（現任）	(注) 2、 5	
計						638,800

- (注) 1 取締役村松光春は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役三縄昭男、中村眞一は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では経営執行の公正性、透明性をはかり、経営と業務執行を分離するため平成16年 7月より執行役員制度を導入しております。現執行役員は 8 名であり、上記の執行役員を兼務する取締役 2 名を除く 6 名は次のとおりであります。
- 執行役員総合教育企画部長 松元寛樹、執行役員薬事品質保証担当 伊藤睦彦、執行役員第四営業部長兼西日本営業推進部長 東俊彦、執行役員マーケティング部長 泉谷智久、執行役員第一営業部長 中野和行、執行役員経営管理部長 平能直弘
- 4 平成24年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 役員所有株式につきましては、本書提出日（平成24年 6月25日）現在の株式数を表示しております。
- 8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことによる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
亀浦 大輔	昭和44年 4月20日	平成14年 1月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成17年 4月 公認会計士登録 平成21年10月 橋有限責任監査法人入所（現任）	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社の最重要課題の一つであります。経営執行過程において取締役会の意思決定機能・監督機能、監査役会の監査機能及び社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性の向上に継続的に取り組む方針であります。併せて適時的確な情報開示を行うとともにトップマネジメントによる積極的なIR活動を行う他、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことによって、コーポレートガバナンスの強化をはかってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の会社機関の内容は、次のとおりです。

< 監査役会 >

監査役会は、本書提出日（平成24年6月25日）現在、監査役3名（うち社外監査役2名）により構成されており、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。監査役会規程に基づき、定時監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて随時開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

< 取締役会 >

取締役会は、本書提出日（平成24年6月25日）現在、取締役6名（うち社外取締役1名）により構成されております。取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、経営における重要事項についての決定を行い、業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監督しております。

< 経営会議 >

経営会議は、取締役、監査役、執行役員及び代表取締役が指名する者で構成されております。原則として月1回開催しており、取締役会及び代表取締役の諮問機関として位置づけられ、経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題等について審議しております。

< コンプライアンス委員会 >

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する組織、体制や行動規範、マニュアルに関する事項について審議を行うとともに、コンプライアンス推進の状況と課題を把握し、その結果を取締役に報告しております。コンプライアンス委員会は事務局を内部監査室に置き、各部の責任者を委員として構成されております。

< リスク管理委員会 >

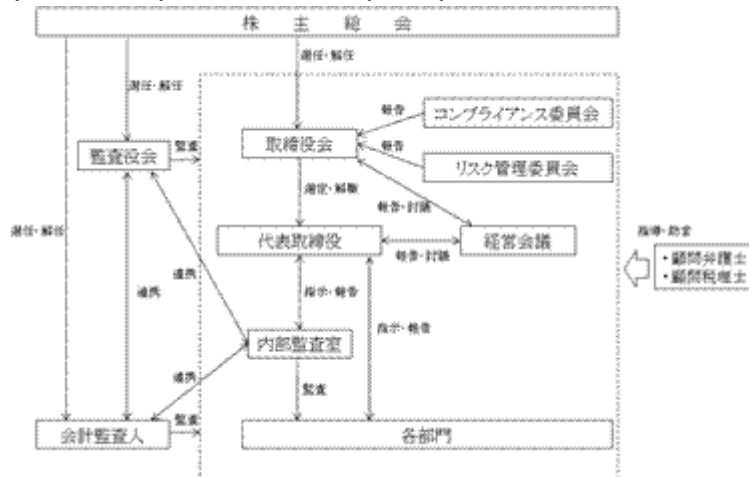
リスク管理委員会は、会社の事業遂行に関わる様々なリスクについて各部署に適切に対応させることにより、リスクの発生防止と被害の最小化を図り、全体的なリスク管理を実施しております。また、必要事項を取締役に報告し、具体的リスクが発生した場合には、その早期解決を図るために活動することとしております。リスク管理委員会は事務局を経営管理部に置き、各部の責任者を委員として構成されております。

< 会計監査人 >

当社は、新日本有限責任監査法人との間で、監査契約を締結しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく図示すると下記のとおりです。

（本書提出日（平成24年6月25日）現在）



内部統制システムの整備の状況

当社は、当社における内部統制システムの整備につきましては、以下の通り基本方針を定めております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であると認識し、法令等の遵守はもとより、企業人として企業理念、社会規範・倫理に即して行動する。
 - (2) 取締役、使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に基づいた行動をとるための行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」「DV×行動ガイドライン」を制定し、コンプライアンス強化のための指針として、教育・啓蒙活動を実施する。
 - (3) コンプライアンスの徹底を図るため、経営管理部がコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、教育及び周知を行う。
 - (4) コンプライアンス体制の確立を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する規程、マニュアルの整備、教育をはじめ、重大なコンプライアンス違反が発生した場合の調査・報告及び再発防止策の審議決定を行う。
 - (5) 取締役、使用人による職務の遂行が法令、定款及び社内規程に違反することなく適切にされているかをチェックするため、内部監査室により、業務監査を実施し、監査内容を代表取締役社長及び取締役会に報告する。
 - (6) 社内において法令、定款及び社内規程違反行為または反倫理行為を通報する制度として、内部通報規程の制定・整備を行う。
 - (7) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
2. 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存及び管理に関する体制
取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に関する記録や、取締役の職務の執行にかかわる重要な文書や情報（電磁的記録を含む）は、法令、情報セキュリティ規程に従い、適切に保管・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他体制
リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会にて、当社の成長規模、市場の変化等を考慮し、組織横断的にリスク管理を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務執行が適切かつ効率的に行われるよう取締役会規程、職務権限規程及び業務分掌規程を定める。
 - (2) 取締役会は、年度計画、中期経営計画に基づき各担当取締役及び執行役員よりその進捗状況についての報告を求め、発生した課題等に対して協議を行い必要な対策を講じる。
 - (3) 代表取締役社長及び各部門を所管する取締役並びに執行役員により、経営会議を定期的開催し、経営上必要な事項や職務執行上の問題点について協議を行う。
5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社には親会社及び子会社の何れも存在しないため定めない。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当面、監査役の職務を補助する使用人を置かない。ただし、監査役は必要に応じ監査役の指名する使用人に対して監査業務の補助を委託することが出来る。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役から監査業務の補助を委託された使用人は、当該業務に関し取締役又は所属部門長の指揮命令を受け付けない。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は監査役会規程に従い、監査役に対し以下の場合について迅速な報告を行う。
 - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合
 - ・取締役の職務遂行に関する不正の行為を発見した場合
 - ・法令もしくは定款に違反する重要な事実を発見した場合

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査が実効的に行われることを確保するため監査役会規程、監査役監査基準について以下のよう定めている。

- ・取締役会その他重要な会議へ出席する。
- ・監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題等について相互認識を深めるため意見交換を行う。
- ・監査役は必要に応じて会計監査人、取締役、内部監査室等の使用人その他のものに対して報告を求める。

10. 財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法及び関係法令に基づく内部統制報告制度を有効かつ適切に運用するとともに、継続的に整備・運用評価・有効性の確認を行い、必要があれば改善を行うものとする。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円以上又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が所管し、室員3名で構成されております。内部監査室は期初に年度計画を作成し、社長の承認を得たうえで常勤監査役に報告を致します。監査の結果は、直ちに代表取締役及び常勤監査役に報告され、常勤監査役はその報告を問題点の共有化並びに監査役監査に結び付けております。被監査部門に対しては監査結果の不備事項の改善指示を行い、その結果を年に2回取締役会に報告しております。

常勤監査役は、取締役会以外の社内の重要会議にも出席し、また、重要書類等の閲覧や役職員への質問を通して、十分な情報を入手した上で経営全般に関する監査を行っております。

また、非常勤監査役の内1名は公認会計士、1名は弁護士として、社外の独立した立場から経営に対する監査を行っております。

当社では、内部監査室が内部統制に関する業務を所管しております。内部監査室、監査役及び会計監査人が相互に連携して、効果的かつ効率的な監査を実施するよう情報・意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点・指摘事項の改善に努めております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は宮入正幸及び矢崎弘直であり、会計監査業務に従事した補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 村松光春氏は株式会社ハッピー商会代表取締役として直接会社経営に関与されているばかりでなく、公認会計士、税理士として多数の企業監査にたずさわってきた専門的な知識・経験を当社の経営に生かして頂けることが可能と考えており、当社の社外取締役として適任と判断しております。また、当社との間には特別な利害関係はなく、特定関係事業者でもなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないので、当社の独立役員に指定されております。

社外監査役 三縄昭男氏は、公認会計士及び税理士として培われた専門知識や経験等を有しており、当社の社外監査役として適任と判断しております。なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 中村眞一氏は、弁護士として培われた専門知識や経験等を有しており、当社の社外監査役として適任と判断しております。なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役が会計監査人や内部監査室と連携をはかる体制により、監査体制を構築しているものと考えております。社外取締役は、監査役と内部監査室より報告を受けることで十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任にあたっては大阪証券取引所の定める取引所規則を参考として独立性の確保を判断しております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,210	99,460	-	-	2,750	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,937	8,600	-	-	337	1
社外役員	27,965	26,815	-	-	1,150	4

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定された報酬総額の限度内で、業績や経営内容等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 9 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 167,405千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
メディキット(株)	20	499	取引関係の維持強化
朝日インテック(株)	200	347	取引関係の維持強化
メディアスホールディングス(株)	100	320	取引関係の維持強化
日本ライフライン(株)	500	275	取引関係の維持強化
(株)ウイン・インターナショナル	100	63	取引関係の維持強化
(株)グッドマン	100	36	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
メディキット(株)	20	560	取引関係の維持強化
朝日インテック(株)	200	415	取引関係の維持強化
メディアスホールディングス(株)	300	385	取引関係の維持強化
日本ライフライン(株)	500	275	取引関係の維持強化
(株)ウイン・インターナショナル	100	64	取引関係の維持強化
(株)グッドマン	100	39	取引関係の維持強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）及び会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を、法令に定める限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

c 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
27,600	580	27,600	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、株式会社メディカルプロジェクトからの医療機器代理店事業の譲受に際し、資産の妥当性の評価に関する助言等の合意された手続業務であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人主催のセミナーを始め、外部専門機関等が主催するセミナーへも適時参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,083,963	2,231,966
受取手形	482,086	389,009
売掛金	3,869,883	4,930,878
商品	601,715	531,015
前渡金	107	-
前払費用	21,552	37,773
繰延税金資産	61,656	99,705
その他	45,638	73,622
貸倒引当金	1,400	6,917
流動資産合計	7,165,203	8,287,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,512	66,165
減価償却累計額	11,264	16,189
建物(純額)	47,248	49,976
機械及び装置	20,944	92
減価償却累計額	20,267	90
機械及び装置(純額)	677	2
車両運搬具	12,566	12,029
減価償却累計額	9,026	9,921
車両運搬具(純額)	3,540	2,107
工具、器具及び備品	322,603	350,463
減価償却累計額	220,789	247,024
工具、器具及び備品(純額)	101,814	103,438
土地	55,000	55,000
リース資産	12,264	12,264
減価償却累計額	4,692	7,145
リース資産(純額)	7,571	5,118
有形固定資産合計	215,851	215,643
無形固定資産		
のれん	34,937	26,552
ソフトウェア	25,243	30,676
その他	1,695	1,572
無形固定資産合計	61,876	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	61,863	167,405
出資金	160	140
破産更生債権等	26,952	26,664
長期前払費用	38	1,698
差入保証金	101,385	94,103
繰延税金資産	104,283	90,238
その他	9,074	9,488
貸倒引当金	26,952	26,664
投資その他の資産合計	276,806	363,074
固定資産合計	554,535	637,519
資産合計	7,719,739	8,924,572

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,263,342	4,746,092
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	187,331	171,168
リース債務	2,575	2,575
未払金	78,245	135,364
未払費用	29,723	58,691
未払法人税等	129,000	287,000
未払消費税等	27,056	47,991
前受金	7,678	8,349
預り金	11,354	21,841
賞与引当金	90,608	130,305
流動負債合計	4,926,917	5,609,380
固定負債		
長期借入金	102,636	189,457
リース債務	5,428	2,853
退職給付引当金	96,540	109,768
役員退職慰労引当金	56,218	62,206
資産除去債務	10,043	8,896
その他	-	500
固定負債合計	270,867	373,681
負債合計	5,197,785	5,983,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金	314,730	314,730
資本剰余金合計	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	1,609,077	2,024,496
利益剰余金合計	1,863,787	2,279,206
自己株式	437	547
株主資本合計	2,522,537	2,937,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	583	3,663
評価・換算差額等合計	583	3,663
純資産合計	2,521,953	2,941,510
負債純資産合計	7,719,739	8,924,572

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,000,829	20,487,399
売上原価		
商品期首たな卸高	514,804	601,715
当期商品仕入高	14,631,368	16,699,728
事業譲受による商品受入高	38,010	-
合計	15,184,183	17,301,443
他勘定振替高	¹ 10,906	¹ 11,701
商品期末たな卸高	² 601,715	² 531,015
ソフトウェア償却費	3,504	1,176
商品売上原価	^{3, 4} 14,575,065	^{3, 4} 16,759,903
売上総利益	3,425,763	3,727,496
販売費及び一般管理費	2,645,890	2,834,652
営業利益	779,873	892,844
営業外収益		
受取利息	377	101
受取配当金	58	42
為替差益	8,411	-
その他	2,608	1,036
営業外収益合計	11,455	1,179
営業外費用		
支払利息	5,878	3,871
為替差損	-	16,475
貸倒損失	1,079	-
その他	-	450
営業外費用合計	6,958	20,797
経常利益	784,369	873,226
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 21,765
投資有価証券売却益	245	-
債務免除益	10,931	-
特別利益合計	11,177	21,765
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 69
固定資産除却損	⁷ 37	⁷ 1,625
投資有価証券評価損	22,552	17,483
減損損失	⁸ 16,390	⁸ 8,065
関係会社株式評価損	119,319	-
貸倒引当金繰入額	24,485	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,125	-
特別損失合計	183,910	27,242
税引前当期純利益	611,636	867,749
法人税、住民税及び事業税	276,437	417,577
法人税等調整額	21,945	25,866
法人税等合計	254,491	391,711
当期純利益	357,145	476,038

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	344,457	344,457
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	314,730	314,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	314,730	314,730
資本剰余金合計		
当期首残高	314,730	314,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,710	4,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,308,325	1,609,077
当期変動額		
剰余金の配当	56,394	60,618
当期純利益	357,145	476,038
当期変動額合計	300,751	415,419
当期末残高	1,609,077	2,024,496
利益剰余金合計		
当期首残高	1,563,035	1,863,787
当期変動額		
剰余金の配当	56,394	60,618
当期純利益	357,145	476,038
当期変動額合計	300,751	415,419
当期末残高	1,863,787	2,279,206

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	173	437
当期変動額		
自己株式の取得	263	109
当期変動額合計	263	109
当期末残高	437	547
株主資本合計		
当期首残高	2,222,050	2,522,537
当期変動額		
剰余金の配当	56,394	60,618
当期純利益	357,145	476,038
自己株式の取得	263	109
当期変動額合計	300,487	415,309
当期末残高	2,522,537	2,937,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118	583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	4,247
当期変動額合計	702	4,247
当期末残高	583	3,663
評価・換算差額等合計		
当期首残高	118	583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	4,247
当期変動額合計	702	4,247
当期末残高	583	3,663
純資産合計		
当期首残高	2,222,168	2,521,953
当期変動額		
剰余金の配当	56,394	60,618
当期純利益	357,145	476,038
自己株式の取得	263	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	4,247
当期変動額合計	299,785	419,556
当期末残高	2,521,953	2,941,510

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	611,636	867,749
減価償却費	85,197	79,253
減損損失	16,390	8,065
のれん償却額	6,987	8,385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,125	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,485	5,229
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,363	13,227
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,258	5,987
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,106	39,696
受取利息及び受取配当金	435	143
支払利息	5,878	3,871
為替差損益（ は益）	2,291	654
投資有価証券売却損益（ は益）	245	-
投資有価証券評価損益（ は益）	22,552	17,483
関係会社株式評価損	119,319	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	21,696
有形固定資産除却損	37	1,516
貸倒損失	1,079	-
売上債権の増減額（ は増加）	384,332	967,917
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,900	70,699
仕入債務の増減額（ は減少）	75,917	482,750
未払賞与の増減額（ は減少）	9,945	-
受託開発勘定の増減額	18,016	-
その他	33,777	108,122
小計	492,458	722,934
利息及び配当金の受取額	435	143
利息の支払額	5,585	4,101
法人税等の支払額	340,925	261,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,382	457,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	148,035	66,281
有形固定資産の売却による収入	-	9,615
有形固定資産の除却による支出	-	1,628
無形固定資産の取得による支出	2,122	27,766
投資有価証券の取得による支出	42,165	116,915
投資有価証券の売却による収入	245	-
差入保証金の差入による支出	3,566	1,957
差入保証金の回収による収入	4,379	9,260
事業譲受による支出	89,111	20,000
その他	413	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,789	216,085

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	300,000
長期借入れによる収入	100,000	280,000
長期借入金の返済による支出	185,972	209,342
自己株式の取得による支出	263	109
配当金の支払額	56,241	60,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,250	2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,727	92,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,291	654
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,425	148,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,389	2,083,963
現金及び現金同等物の期末残高	2,083,963	2,231,966

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額は改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（賞与引当金）

当事業年度において給与規程の改定を行い、支給対象期間の変更（夏季賞与は12月1日～5月31日を10月1日～3月31日に、冬季賞与は6月1日～11月30日を4月1日～9月30日に）を行っております。

この変更により、従来の支給対象期間に対応する賞与引当金及び賞与引当金繰入額と比較し、43,728千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高	79,121千円	受取手形裏書譲渡高	70,580千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 見本費 7,300千円 修繕費 3,386千円 その他 219千円 計 10,906千円		1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 見本費 6,790千円 研究開発費 3,160千円 修繕費 1,712千円 その他 37千円 計 11,701千円	
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は14,209千円であります。		2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は30,921千円であります。	
3 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。		3 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売諸掛 12,504千円 旅費交通費 168,410千円 役員報酬 177,492千円 給与手当 1,054,471千円 賞与及び賞与引当金繰入額 296,444千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,275千円 退職給付費用 22,629千円 法定福利費 184,103千円 業務委託費 85,859千円 賃借料 233,995千円 減価償却費 79,020千円		販売諸掛 18,626千円 旅費交通費 173,214千円 役員報酬 196,725千円 給与手当 1,012,549千円 賞与及び賞与引当金繰入額 395,465千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,487千円 退職給付費用 26,410千円 法定福利費 196,427千円 業務委託費 97,393千円 賃借料 240,726千円 減価償却費 78,076千円	
4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、8,607千円であります。		4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、20,350千円であります。	
7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 37千円		5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 151千円 工具、器具及び備品 21,613千円 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 69千円 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,389千円 機械及び装置 1千円 車両運搬具 4千円 工具、器具及び備品 120千円 その他 108千円	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,390千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置16,231千円及び工具、器具及び備品158千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、市場評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都板橋区	遊休資産	機械及び装置等	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,065千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア8,065千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、市場評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類											
東京都板橋区	遊休資産	機械及び装置等											
場所	用途	種類											
東京都豊島区	遊休資産	ソフトウェア											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,410,000			1,410,000
自己株式				
普通株式	148	109		257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	56,394	40	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	60,618	利益剰余金	43	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,410,000	1,410,000		2,820,000
自己株式				
普通株式	257	362		619

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,410,000株は、株式分割による新株の発行による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加362株は、株式分割による新株の発行による増加270株、単元未満株式の買取りによる増加92株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	60,618	43	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	98,678	利益剰余金	35	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,083,963千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,083,963千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,231,966千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 2,231,966千円</p>
<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当事業年度において株式会社メディカルプロジェクトより医療機器代理店事業を譲り受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得原価及び事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 38,010千円 固定資産 29,175千円 のれん 41,925千円 資産合計 109,111千円 事業譲受の取得原価 109,111千円 当期の未払額 20,000千円 差引：事業譲受による支出 89,111千円</p>	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,533</td> <td style="text-align: right;">3,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,356</td> <td style="text-align: right;">3,356</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">40,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,658千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,533	3,533	減価償却累計額 相当額	3,356	3,356	期末残高相当額	176	176	1年以内	191千円	1年超	-千円	合計	191千円	支払リース料	769千円	減価償却費相当額	706千円	支払利息相当額	20千円	1年内	40,552千円	1年超	81,105千円	合計	121,658千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">40,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,105千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	-	-	減価償却累計額 相当額	-	-	期末残高相当額	-	-	1年以内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	192千円	減価償却費相当額	176千円	支払利息相当額	1千円	1年内	40,552千円	1年超	40,552千円	合計	81,105千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	3,533	3,533																																																											
減価償却累計額 相当額	3,356	3,356																																																											
期末残高相当額	176	176																																																											
1年以内	191千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	191千円																																																												
支払リース料	769千円																																																												
減価償却費相当額	706千円																																																												
支払利息相当額	20千円																																																												
1年内	40,552千円																																																												
1年超	81,105千円																																																												
合計	121,658千円																																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	-	-																																																											
減価償却累計額 相当額	-	-																																																											
期末残高相当額	-	-																																																											
1年以内	-千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	-千円																																																												
支払リース料	192千円																																																												
減価償却費相当額	176千円																																																												
支払利息相当額	1千円																																																												
1年内	40,552千円																																																												
1年超	40,552千円																																																												
合計	81,105千円																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されております。また、買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る運転資金であり、返済日は決算日後、最長で3年となっております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間毎に把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含めておりません(注)2をご参照下さい。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,083,963	2,083,963	
(2) 受取手形 貸倒引当金(2)	482,086 160		
(3) 売掛金 貸倒引当金(3)	481,926 3,869,883 1,240	481,926	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,868,643 1,540	3,868,643 1,540	
(5) 買掛金	(4,263,342)	(4,263,342)	
(6) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(7) 未払金	(78,245)	(78,245)	
(8) 未払法人税等	(129,000)	(129,000)	
(9) 長期借入金	(289,967)	(290,136)	169

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (2) 受取手形に係る貸倒引当金を控除しております。
- (3) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち非上場株式（貸借対照表計上額60,323千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金（貸借対照表計上額101,385千円）については、将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積もりが困難であり、また、過去の実績から返還予定時期等により見積もることも困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,083,561			
受取手形	482,086			
売掛金	3,869,883			
合計	6,435,530			

- (注) 4 (9) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。また、決算日後の返済予定額については、附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されております。また、買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に営業取引に係る運転資金であり、返済日は決算日後、最長で3年となっております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間毎に把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含めておりません（注）2をご参照下さい。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,231,966	2,231,966	
(2) 受取手形 貸倒引当金(2)	389,009 2,510		
(3) 売掛金 貸倒引当金(3)	386,498 4,930,878 4,407	386,498	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,926,470 1,740	4,926,470 1,740	
(5) 買掛金	(4,746,092)	(4,746,092)	
(6) 未払金	(135,364)	(135,364)	
(7) 未払法人税等	(287,000)	(287,000)	
(8) 長期借入金	(360,625)	(361,326)	701

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (2) 受取手形に係る貸倒引当金を控除しております。
- (3) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち非上場株式（貸借対照表計上額165,665千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金（貸借対照表計上額94,103千円）については、将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積もりが困難であり、また、過去の実績から返還予定時期等により見積もることも困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,231,499			
受取手形	389,009			
売掛金	4,930,878			
合計	7,551,386			

- (注) 4 (8) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。また、決算日後の返済予定額については、附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,504	1,068	435
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,504	1,068	435
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	36	63	27
(2) 債券			
(3) その他			
小計	36	63	27
合計	1,540	1,132	408

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 60,323千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	245	245	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	245	245	

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について141,871千円(その他有価証券の非上場株式22,552千円、関連会社株式119,319千円)減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が見込まれる場合を除き減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して、必要と認められる額について減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日）

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,740	1,097	642
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,740	1,097	642
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	1,740	1,097	642

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 165,665千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について17,483千円（その他有価証券の非上場株式17,448千円、その他有価証券の上場株式35千円）減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が見込まれる場合を除き減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して、必要と認められる額について減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要
 当社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	96,540	109,768
イ.退職給付引当金(千円)	96,540	109,768

(注)当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	22,629	26,410
イ.勤務費用(千円)	17,333	22,570
ロ.割増退職金(千円)	5,296	3,840

(注)当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1)当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。
 (2)当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,877千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,347千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,879千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,656千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,071千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,881千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,620千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">23,020千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,969千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,087千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,841千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,884千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">3,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,283千円</td></tr> </table>	賞与引当金	36,877千円	未払費用	5,347千円	たな卸資産評価損	6,879千円	未払事業税	10,200千円	その他	2,352千円	繰延税金資産計	61,656千円	退職給付引当金	39,071千円	役員退職慰労引当金	22,881千円	投資有価証券評価損	13,620千円	資産調整勘定	23,020千円	貸倒引当金	10,969千円	資産除去債務	4,087千円	減損損失	6,671千円	その他	1,519千円	繰延税金資産小計	121,841千円	評価性引当額	13,956千円	繰延税金資産計	107,884千円	有形固定資産(資産除去債務)	3,435千円	その他	166千円	繰延税金負債計	3,601千円	繰延税金資産の純額	104,283千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,528千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,181千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,559千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,285千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,705千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,121千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,328千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,158千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">16,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,822千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,664千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">2,396千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,238千円</td></tr> </table>	賞与引当金	49,528千円	未払費用	7,181千円	たな卸資産評価損	17,559千円	未払事業税	21,285千円	その他	4,149千円	繰延税金資産計	99,705千円	退職給付引当金	39,121千円	役員退職慰労引当金	22,328千円	投資有価証券評価損	18,158千円	資産調整勘定	16,124千円	貸倒引当金	9,503千円	その他	7,587千円	繰延税金資産小計	112,822千円	評価性引当額	18,158千円	繰延税金資産計	94,664千円	有形固定資産(資産除去債務)	2,396千円	その他	2,028千円	繰延税金負債計	4,425千円	繰延税金資産の純額	90,238千円
賞与引当金	36,877千円																																																																																
未払費用	5,347千円																																																																																
たな卸資産評価損	6,879千円																																																																																
未払事業税	10,200千円																																																																																
その他	2,352千円																																																																																
繰延税金資産計	61,656千円																																																																																
退職給付引当金	39,071千円																																																																																
役員退職慰労引当金	22,881千円																																																																																
投資有価証券評価損	13,620千円																																																																																
資産調整勘定	23,020千円																																																																																
貸倒引当金	10,969千円																																																																																
資産除去債務	4,087千円																																																																																
減損損失	6,671千円																																																																																
その他	1,519千円																																																																																
繰延税金資産小計	121,841千円																																																																																
評価性引当額	13,956千円																																																																																
繰延税金資産計	107,884千円																																																																																
有形固定資産(資産除去債務)	3,435千円																																																																																
その他	166千円																																																																																
繰延税金負債計	3,601千円																																																																																
繰延税金資産の純額	104,283千円																																																																																
賞与引当金	49,528千円																																																																																
未払費用	7,181千円																																																																																
たな卸資産評価損	17,559千円																																																																																
未払事業税	21,285千円																																																																																
その他	4,149千円																																																																																
繰延税金資産計	99,705千円																																																																																
退職給付引当金	39,121千円																																																																																
役員退職慰労引当金	22,328千円																																																																																
投資有価証券評価損	18,158千円																																																																																
資産調整勘定	16,124千円																																																																																
貸倒引当金	9,503千円																																																																																
その他	7,587千円																																																																																
繰延税金資産小計	112,822千円																																																																																
評価性引当額	18,158千円																																																																																
繰延税金資産計	94,664千円																																																																																
有形固定資産(資産除去債務)	2,396千円																																																																																
その他	2,028千円																																																																																
繰延税金負債計	4,425千円																																																																																
繰延税金資産の純額	90,238千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計上の評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	法人税額の特別控除	0.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.6%	のれん償却額	0.4%	税効果会計上の評価性引当金	0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																
法人税額の特別控除	0.2%																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																																
のれん償却額	0.4%																																																																																
税効果会計上の評価性引当金	0.8%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																																
	<p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興</p>																																																																																

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,252千円減少し、法人税等調整額は18,540千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、営業所等の一部において不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から18年、割引率は1.36%から2.14%を採用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	10,054千円	10,043千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	187千円	172千円
資産除去債務の履行による減少額	198千円	1,320千円
期末残高	10,043千円	8,896千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不整脈事業」、「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカー、ICD(植込み型除細動器)、電極カテーテル、アブレーション(心筋焼灼術)カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、自動造影剤注入装置「ACIST」、 「エキシマレーザ」、バルーンカテーテル等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,688,732	2,918,310	17,607,043	393,785	18,000,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,688,732	2,918,310	17,607,043	393,785	18,000,829
セグメント利益	2,237,883	1,151,541	3,389,424	36,339	3,425,763

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載していません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不整脈事業」、「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、自動造影剤注入装置「ACIST」、
「エキシマレーザ」、バルーンカテーテル等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,580,987	3,210,877	19,791,865	695,534	20,487,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,580,987	3,210,877	19,791,865	695,534	20,487,399
セグメント利益	2,443,517	1,215,839	3,659,356	68,139	3,727,496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	2,790,748	不整脈事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
減損損失				16,390	16,390

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
減損損失			8,065		8,065

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額				6,987	6,987
当期末残高				34,937	34,937

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額				8,385	8,385
当期末残高				26,552	26,552

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	894円47銭	1株当たり純資産額	1,043円32銭
1株当たり当期純利益金額	126円67銭	1株当たり当期純利益金額	168円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 1,788円95銭

1株当たり当期純利益金額 253円34銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,521,953	2,941,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,521,953	2,941,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,819,486	2,819,381

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	357,145	476,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,145	476,038
期中平均株式数(株)	2,819,516	2,819,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	CardioInsight Technologies Inc.	261,796.30
		Tissue Genesis research Investment 2007 ,LLC	104,167
		メディキット(株)	20
		朝日インテック(株)	200
		メディアスホールディングス(株)	300
		日本ライフライン(株)	500
		(株)ウイン・インターナショナル	100
		(株)グッドマン	100
計		367,183.30	167,405

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	58,512	10,673	3,019	66,165	16,189	5,569	49,976
機械及び装置	20,944		20,852	92	90	103	2
車両運搬具	12,566		537	12,029	9,921	1,427	2,107
工具、器具及び備品	322,603	77,765	49,906	350,463	247,024	56,721	103,438
土地	55,000			55,000			55,000
リース資産	12,264			12,264	7,145	2,452	5,118
有形固定資産計	481,892	88,438	74,315	496,015	280,371	66,275	215,643
無形固定資産							
のれん	41,925			41,925	15,372	8,385	26,552
ソフトウェア	203,132	26,462	54,671 (8,065)	174,923	144,247	12,964	30,676
その他	16,053		14,481	1,572		14	1,572
無形固定資産計	261,111	26,462	69,152 (8,065)	218,421	159,620	21,363	58,801
長期前払費用	38	1,850	36	1,852	154	154	1,698

(注) 1 当期増加額・減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置 人工血管製造装置除却・売却 20,852千円

工具、器具及び備品 アブレーション関連機器 24,482千円

エキシマレーザーデモ機 21,979千円

営業用デモ機売却 40,500千円

ソフトウェア 基幹システム機能追加 24,343千円

事務管理プログラム除却 27,500千円

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	187,331	171,168	0.87	
1年以内に返済予定のリース債務	2,575	2,575		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	102,636	189,457	0.83	平成25年4月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,428	2,853		平成25年4月～ 平成27年9月
その他有利子負債				
合計	397,971	366,053		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	118,412	71,045		
リース債務	1,517	1,011	325	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,352	6,917		1,688	33,582
賞与引当金	90,608	130,305	90,608		130,305
役員退職慰労引当金	56,218	7,987	2,000		62,206

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	467
預金	
当座預金	1,737,599
普通預金	393,247
定期預金	100,000
別段預金	651
預金計	2,231,499
合計	2,231,966

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユフ精器(株)	96,533
(株)ジェイ・エム・エス	66,259
共和医理器(株)	26,704
西日本メディカルリンク(株)	17,915
(株)竹山	16,281
その他	165,313
合計	389,009

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	149,557
5月	93,384
6月	146,066
合計	389,009

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・シー・ヘルスケア(株)	1,232,151
アルフレッサメディカルサービス(株)	386,234
土浦協同病院	225,362
(株)ホスピタルパートナーズ	206,455
順天堂大学静岡病院	155,906
その他	2,724,766
合計	4,930,878

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,869,883	21,512,902	20,451,907	4,930,878	80.6	74.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
不整脈関連商品	284,938
虚血関連商品	233,425
その他	12,652
合計	531,015

流動負債
 買掛金

相手先	金額(千円)
セント・ジュード・メディカル(株)	945,570
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	764,963
日本メドトロニック(株)	764,790
日本ライフライン(株)	499,279
ボストン・サイエンティフィックジャパン(株)	444,034
その他	1,327,454
合計	4,746,092

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	5,040,193	9,887,463	15,075,160	20,487,399
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	225,843	418,104	690,527	867,749
四半期(当期)純利益金額(千円)	127,016	233,266	375,074	476,038
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	45.05	82.73	133.03	168.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	45.05	37.68	50.30	35.81

(注) 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しておりますが、1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dvx.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第25期） (自 平成22年4月1日 平成23年6月29日 関東財務局長に提出
至 平成23年3月31日)
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書 平成23年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第26期第1四半期) (自 平成23年4月1日 平成23年8月12日 関東財務局長に提出
至 平成23年6月30日)
(第26期第2四半期) (自 平成23年7月1日 平成23年11月14日 関東財務局長に提出
至 平成23年9月30日)
(第26期第3四半期) (自 平成23年10月1日 平成24年2月14日 関東財務局長に提出
至 平成23年12月31日)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

ディービーエックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 崎 弘 直

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ディービーエックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ディービーエックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。